

自衛隊発足70年の歩み

1954年7月1日に防衛庁・自衛隊が発足し、今年(2024年)で70年の節目を迎えます。

また、令和6(2024)年版防衛白書は、1970年の発刊から数えて50冊目となります。

本特集は、防衛省(府)・自衛隊が、国民とともに歩んだ70年を、過去50冊の防衛白書の記述を中心に振り返り、その足跡を記録するものです。

※防衛白書発刊以前の事象は、平成6年版防衛白書(発足40年)、平成16年版防衛白書(発足50年)の特集などをもとに、令和6年版防衛白書までの記述から掲載。

～自衛隊発足と漸進的な 防衛力整備の時代～

1949年

NATO発足

ドイツ連邦共和国(西独)、
ドイツ民主共和国(東独)成立

中華人民共和国成立

1950年

中ソ友好同盟相互援助条約調印

朝鮮戦争勃発



朝鮮戦争における仁川上陸作戦【AFP=時事】



北大西洋条約12か国署名
(1949年4月)【NATO HP】



米国は、着上陸作戦における掃海能力の不足を補うため、海上保安庁隸下の掃海部隊を派遣するようGHQを経由して日本政府に依頼。写真は、朝鮮派遣部隊旗艦「ゆうちどり」

1945年
終戦



終戦後、連合軍が日本を占領し、武装解除が行われた。
【時事】

1950年
警察予備隊
創設

朝鮮戦争がはじまり、在日米軍主力が朝鮮半島に展開し、日本国内の治安維持が不安となったことを受けて創設

1953年

ソ連が初の水爆実験

米韓相互防衛条約署名

冷戦により、
政治、経済体制、イデオロギー
などに対する東西両陣営の
政治・軍事的対峙

1952年
保安庁設置

国内の治安維持のための
一般警察力を補うことが
目的であり、わが国自体の
防衛組織を確立するには
至らず。

1952年

海上警備隊発足

海上保安庁の一組織として発足

1951年

サンフランシスコ講和条約署名、
日米安保条約署名

- 日本が米軍に基地を提供
- サンフランシスコ講和条約により、1952年に主権を回復するも、国の安全保障を駐留米軍に依存

1954年

パリ協定調印

西ドイツの主権回復、再軍備、NATOへの加盟が承認された。



【NATO HP】

1954年7月1日
防衛庁設置
陸・海・空自衛隊発足
統合幕僚会議設立

1954年

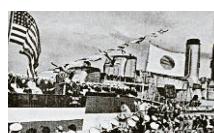
米国の相互安全保障法
(MSA)に基づく日米相互
防衛援助(MDA)協定調印

経済援助と軍事同盟強化を一起としたものであり、MSA協定締結のためには自ら防衛努力を行うことが条件となっていた。



防衛庁開庁記念式典
(木村篤太郎長官に敬礼する隊員)

防衛庁発足に合わせて制定された
自衛隊旗(左)と自衛艦旗(右)
中央は木村篤太郎長官



日米艦艇貸与協定による最初の引き渡し式が米国チャールストンで行われ、「あさかぜ」「はたかぜ」が海自に引き渡された。(1954年10月)



米軍第16軍団から陸自北部方面隊に北海道の防衛が移譲された。写真は北海道真駒内駐屯地(1954年9月)

凡例

■ : 国際情勢

■ : わが国の防衛力強化関連

■ : 日米関連

■ : 国際貢献／国際交流／他国との連携など

■ : そ の 他

1955年

フルシャワ条約機構発足

1962年

キューバ危機

- ソ連のキューバへの核ミサイル基地建設を受け、米ソ間の緊張が高まった。
- 危機後、米ソ間で決定的な対立や破局への発展を回避するための対話・協調の努力により、部分的核実験停止条約締結(1963年)や第1次戦略兵器制限交渉(SALT1)合意(1972年)などにつながる。



ソ連のキューバへの核ミサイル基地建設を受け、海上封鎖を命令するケネディ大統領
【Avalon/時事通信フォト】

1957年 国防の基本方針 策定

1954年

予備自衛官制度導入

漸進的に防衛力を整備

防衛力整備

第1次防衛力整備計画(1次防)(1957年)

- 國力に応じた必要最小限度の自衛力を整備

2次防(1961年)、3次防(1966年)、4次防(1972年)

- 通常兵器による局地戦以下の侵略に有効に対処することが防衛力整備の目標

統合運用

統合幕僚会議の権限見直し(1961年)

- 統合部隊に対する長官の命令を執行

統合幕僚学校新設(同)

米国との安全保障体制

日米安保条約署名(1960年)

- 米国の日本防衛義務が明確化
- 日本の内乱に米軍が出動できるとするいわゆる「内乱条項」の規定削除
- 米軍の行動に関する両国政府の事前協議の枠組み設置



九州上空を初飛行する日の丸
ジェット機(T-33)(1955年1月)



防衛大学校第1期生卒業式
(1957年3月)

1964年

トンキン湾事件

これを受け、米軍が北ベトナム魚雷艇基地を爆撃

中国が初の核実験



1976年
防衛白書2冊目刊行
(以降毎年刊行)

1970年
防衛白書刊行

沖縄返還

愛知・ロジャーズ会談(1971年)

- 沖縄返還協定署名

沖縄返還(1972年)

- 沖縄の本土復帰に伴い、政府は、日米安保条約に基づき、在日米軍施設・区域を提供



1960年

防衛庁移転



東京都六本木(檜町)に移転した
防衛庁本庁(霞が関⇒檜町)

1962年

防衛施設庁発足



新たに掲げられる防衛施設庁
の看板(1962年11月)

武器輸出

武器輸出三原則を国会で表明(1967年)

- 共産圏諸国
- 国連決議により武器などの輸出が禁止されている国
- 国際紛争当事国またはそのおそれがある国に対しては武器輸出は認めない。

武器輸出に関する政府統一見解発表(1976年)

武器輸出三原則対象地域以外も武器輸出を慎む。

1971年

全日空機が自衛隊機と衝突



自衛隊機と衝突し、岩手県雪石付近に墜落した全日空機と捜索する隊員

昭和30~40年代、自衛隊は、
地元自治体からの要請もあって、主として北海道や東北の
農村で農繁期に田植えなどを手伝っていた(援農)。

1956年

防衛庁移転



完成した東京都霞が関の防衛庁
新庁舎(越中島⇒霞が関)



国会前を埋めた安保反対闘争の
デモ隊(1960年1月)

1964年

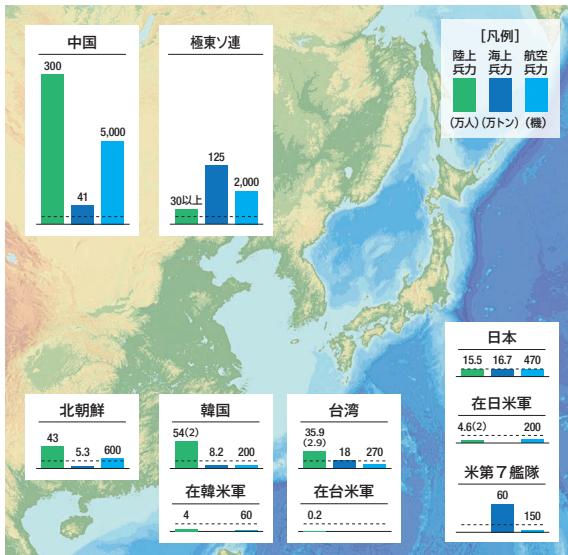
東京オリンピック支援



第18回オリンピック東京大会で、
東京の空に五輪模様を彩る空自
ブルーインパルス



わが国周辺における主な兵力の状況(概数)(1976年度)



(注)1 昭和52年版防衛白書をもとに作成。

2 各国駐留米軍兵員数は、陸・海・空各要員の総数を示す。

3 ()は海兵隊の兵力で内数。

4 日本は、実勢力を示す。

5 ----- は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

～基盤的防衛力構想の時代、国際貢献の時代～

宗教上の対立や、民族問題に根差す対立が顕在化

1989年

冷戦終結宣言

1990年

東西ドイツ統一



1989年には東西冷戦の象徴的存在であったベルリンの壁が崩壊【EPA=時事】

1990年

イラク軍がクウェートに侵攻



多国籍軍はイラクの侵略を排除し、湾岸地域の平和と安全を確保するため武力行使に踏み切り、湾岸戦争が開始された。【AFP=時事】

1991年

フルシャワ条約機構が軍事機構解体

冷戦の終結

1983年

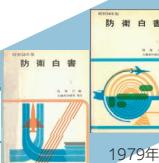
ソ連軍機による大韓航空機撃墜

1987年

米ソ間で中距離核戦力全廃(INF)
条約署名



1977年



1978年

1980年

1981年

1982年

1983年

1984年

1985年



1985年

湾岸戦争終結後における海自によるペルシャ湾での機雷除去



1986年

1987年

1988年



1989年



1990年

1991年

1992年

1993年

1994年

1995年

1996年

1997年

1998年

1999年

2000年

2001年

2002年

2003年

2004年

2005年

2006年

2007年

2008年

2009年

2010年

2011年

2012年

2013年

2014年

2015年

2016年

2017年

2018年

2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

2024年

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

2030年

2031年

2032年

2033年

2034年

2035年

2036年

2037年

2038年

2039年

2040年

2041年

2042年

2043年

2044年

2045年

2046年

2047年

2048年

2049年

2050年

2051年

2052年

2053年

2054年

2055年

2056年

2057年

2058年

2059年

2060年

2061年

2062年

2063年

2064年

2065年

2066年

2067年

2068年

2069年

2070年

2071年

2072年

2073年

2074年

2075年

2076年

2077年

2078年

2079年

2080年

2081年

2082年

2083年

2084年

2085年

2086年

2087年

2088年

2089年

2090年

2091年

2092年

2093年

2094年

2095年

2096年

2097年

2098年

2099年

2100年

2101年

2102年

2103年

2104年

2105年

2106年

2107年

2108年

2109年

2110年

2111年

2112年

2113年

2114年

2115年

2116年

2117年

2118年

2119年

2120年

2121年

2122年

2123年

2124年

2125年

2126年

2127年

2128年

2129年

2130年

2131年

2132年

2133年

2134年

2135年

2136年

2137年

2138年

2139年

2140年

2141年

2142年

2143年

2144年

2145年

2146年

2147年

2148年

2149年

2150年

2151年

2152年

2153年

2154年

2155年

2156年

2157年

2158年

2159年

2160年

2161年

2162年

2163年

2164年

2165年

2166年

2167年

2168年

2169年

2170年

2171年

2172年

2173年

2174年

2175年

2176年

2177年

2178年

2179年

2180年

2181年

2182年

2183年

2184年

2185年

2186年

2187年

2188年

2189年

2190年

2191年

2192年

2193年

2194年

2195年

2196年

2197年

2198年

2199年

2200年

2201年

2202年

2203年

2204年

2205年

2206年

2207年

2208年

2209年

2210年

2211年

凡例

- : 国際情勢
- : わが国の防衛力強化関連
- : 日米関連
- : 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- : その他の

核やミサイルなどの脅威が拡散

1993年

北朝鮮が核兵器不拡散条約(NPT)脱退を宣言

北朝鮮が日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験



朝鮮人民軍創建60周年慶祝閱兵式で整列する北朝鮮のミサイル【朝鮮通信=時事】



1989年

より安定した安全保障環境構築への貢献

国際平和協力法の施行、国際緊急援助隊法の改正(1992年)

- 人的な面を中心に、より積極的に国際社会へ寄与できるよう国内体制を整備



在外邦人等の輸送が、新たに自衛隊の任務に加わったことに伴い、政府専用機の機内設備の仕様を要人輸送用から邦人等輸送用に変更する訓練を行った。



国際平和協力業務への派遣

- カンボジア(1992年～1993年)
- モザンビーク(1993年～1995年)
- ルワンダ(1994年)
- ゴラン高原(1996年～2013年)など

自衛隊法改正(1994年)

- 在外邦人等の輸送が自衛隊の任務に追加

自衛隊法改正(1999年)

- 自衛隊の航空機に加え、船舶や船舶に搭載したヘリコプターによる在外邦人等の輸送が可能に。



日米同盟

1995年におきた「不幸な事件」を受け、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)が設置(1996年最終報告)



SACO最終報告では、当時の沖縄県に所在する在日米軍施設・区域の面積の約21%を返還することに合意した。写真は、SACO最終報告で全面返還が示された普天間飛行場【宜野湾市HP】

日米安全保障共同宣言(1996年)

ガイドライン見直し(1997年)

- ①平素から行う協力、②日本に対する武力攻撃に際しての対処行動など、③周辺事態の協力の3分野について検討し、見直した。

周辺事態安全確保法施行(1999年)

- 周辺事態に対応してわが国が実施する措置(後方地域支援、後方地域捜索救助活動など)や、その実施の手続き、その他の必要な事項を規定

1996年

北朝鮮の小型潜水艦が韓国東海岸で座礁し乗員が韓国領土に侵入



韓国領海内で座礁した北朝鮮の特殊部隊輸送用潜水艦。乗組していた武装工作員と乗員が韓国領土内に侵入した。
【時事通信フォト】

1999年

コソボ紛争勃発



1999年



2000年

防衛庁
移転
移転当時の市ヶ谷地区
(檜町⇒市ヶ谷)

1995年
防衛計画の大綱策定
(07大綱)

世界的な規模の武力紛争が生起する可能性は遠く一方、安全保障上考慮すべき事態は多様化



1995年

- 「基盤的防衛力構想」を基本的に踏襲
- 防衛力の役割として、「わが国の防衛」に加え、「大規模災害など各種の事態への対応」、「より安定した安全保障環境の構築への貢献」を追加

わが国の防衛体制の強化

統合運用

情報本部の新設(1997年)

統合幕僚会議の権限強化(1998年)

- 統合幕僚会議が出動時(防衛出動、治安出動)以外の災害派遣、国際緊急援助活動時なども長官を補佐

防衛庁移転にあわせ中央指揮所運用開始(2000年)



三宅島火山噴火災害派遣において統合調整を実施。写真は、三宅島周辺を飛行中のRF-4偵察機

弾道ミサイル防衛(BMD)

BMDにかかる日米共同技術研究に関する日米両政府間の交換公文、了解覚書署名(1999年)

BMDシステムの導入を政府が決定(2003年)

自衛隊法改正(2005年)

- 防衛出動が下令されていない状況でのBMDシステムによる対処が可能に。



即応予備自衛官制度導入(1998年)

大規模災害など各種事態への対応

阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件(1995年)



災害対策基本法と自衛隊法改正、防衛庁防災業務計画修正(1995年)

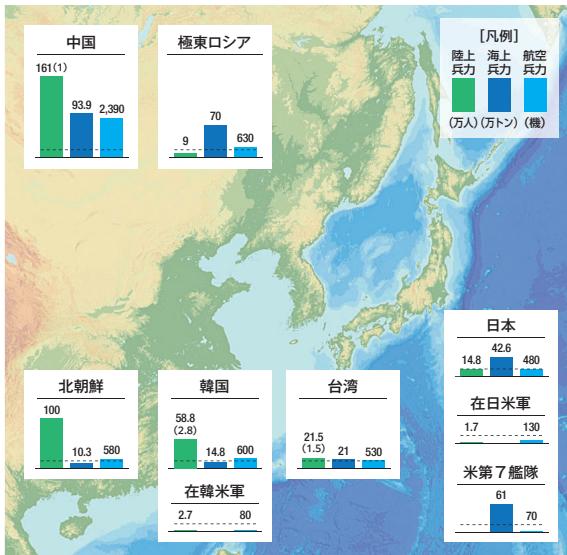
- 災害派遣時に自衛官が行使しうる権限の追加(警察官がその場にいない場合の緊急通行車両の通行を確保するための措置)など

- 自主派遣の判断基準明確化と地方公共団体などとの連携の強化



日米安全保障共同宣言において、日米関係の中核をなす日米安全保障体制について、その重要性を改めて確認するとともに、21世紀に向けた日米同盟のあり方を内外に明らかにした。
【時事】

わが国周辺における主な兵力の状況(概数)(2004年度)



(注)1 平成17年版防衛白書をもとに作成。

2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。

3 ()は海兵隊の兵力で内数。

4 日本は、実勢力を示す。

5 -----は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

～防衛力の役割が拡大、新たな脅威や多様な事態への対応の時代～

中国は
周辺海域において
活動を拡大・活発化

2001年

米国における同時多発テロ



【dpa/時事通信フォト】

2003年

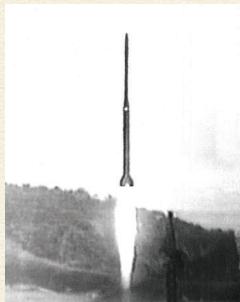
イラク戦争勃発



【AFP=時事】

北朝鮮の動向

北朝鮮が発射したミサイル
(テボドン1号と推定)が、
わが国上空を通過(1998年)



【AFP=時事】

能登半島沖不審船事案(1999年)



核実験(2006年)

- 以降、2009年、2013年、2016年(2回)、
2017年に実施

- 国際テロや弾道ミサイルなどの新たな脅威
- 世界の平和がわが国の平和に直結する状況
- 抑止重視から対処重視に転換する必要性



2006年

2005年

2007年
防衛庁から防衛省へ移行



2004年 防衛計画の大綱策定 (16大綱)

- 新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するとともに、国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組みうるものとすべく、多機能で弾力的な実効性ある防衛力
- 「基盤的防衛力構想」の有効な部分は継承

新たな脅威や多様な事態への実効的な対応

法整備など

テロ対策特別措置法(2001年)

自衛隊法改正(同)

- 不審船対処のための改正
(海上警備行動時の武器使用の改正)
- 警護出動とその際の権限を新設
- 武装工作員などへの対処のための改正
(治安出動下令前に行う情報収集の新設、治安出動時の武器使用の改正)



護衛中の海自艦艇

武力攻撃事態対処関連3法成立(2003年)

- 武力攻撃事態対処法では、武力攻撃事態等(武力攻撃事態、武力攻撃予測事態)への対処について、①基本理念、②国、地方公共団体などの責務、③国民の協力などを規定



国民保護法の成立後、初めて実施された福井県における国民保護訓練に参加する自衛隊員

事態対処法関連7法案と3条約成立(2004年)

- 国民保護法など

不審船への対応

初めて海上警備行動発令(1999年)

- 護衛艦による停船命令、警告射撃
- P-3C哨戒機による警告としての爆弾投下

海保との不審船共同対処訓練(1999年～)

- 「不審船に係る共同対処マニュアル」策定



不審船事案の教訓に基づき海上保安庁の巡視船との共同訓練を行う護衛艦

凡例

- : 国際情勢
- : わが国の防衛力強化関連
- : 日米関連
- : 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- : その他の

わが国近海などにおける中国の活動

- ・中国の原子力潜水艦が、国際法違反となるわが国領海での潜航航行(2004年)
- ・「海監」所属中国船舶が初めて尖閣諸島周辺のわが国領海に侵入し徘徊・漂泊(2008年)
- ・尖閣諸島周辺のわが国領海において、海上保安庁巡視船に対し中国漁船が衝突(2010年)
- ・中国当局船が南シナ海でフィリピンの探査船に退去命令(2011年)
- ・中国が南シナ海で標柱など新たな建造物を設置する動き(同)
- ・中国当局船が、ベトナムの資源探査船に曳航されていたケーブルを切断(2012年)

中国の公表国防予算の推移



2011年

2011年

防衛装備品等の海外移転に関する基準の包括的な例外措置
(内閣官房長官談話)

- ・平和貢献・国際協力に伴う案件
- ・わが国の安全保障に資する防衛装備品などの国際共同開発・生産に関する案件

2010年 防衛計画の大綱策定 (22大綱)

- ・グローバルパワーバランスの変化
- ・複雑さを増すわが国周辺の軍事情勢
- ・国際社会における軍事力の役割の多様化



2009年

初の弾道ミサイル破壊措置命令発令

初の弾道ミサイル等に対する破壊措置命令が発令され、東北地方に展開した空自PAC-3(2009年)



2009年～

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動

ソマリア沖・アデン湾では海賊行為が多発・急増。わが国関係船舶を海賊行為から防護するため、当初は海上警備行動を発令し、海賊対処法制定後、海賊対処行動を発令



ジブチ共和国に、派遣海賊対処行動航空隊のための新活動拠点を運用開始(2011年)



実効的な抑止・対処

南西地域の防衛体制強化

周辺海空域の安全確保

- ・潜水艦増勢、P-1哨戒機導入、固定式3次元レーダー更新

迅速な展開・対処能力の向上

- ・第15旅団新編、次期輸送機の導入

情報収集・警戒監視態勢の整備

- ・那覇の移動式レーダーの増勢、南西地域への沿岸監視部隊の配置



潜水艦「うんりゅう」引き渡し式と自衛艦旗授与



第15旅団新編行事における旗授与式



次期輸送機(XC-2)試作機の空自岐阜基地における初飛行

アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化、グローバルな安全保障環境の改善

国際平和協力活動への積極的な取組の継続
能力構築支援への取組を開始(2012年～)

- ・相手国軍隊などが国際の平和と地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出



東ティモールで車両整備要領を説明する陸自隊員

統合運用

統合幕僚監部創設(2006年)

- ・各自衛隊ごとの運用を基本とする態勢から統合運用を基本とする態勢へ。

情報本部の「防衛庁の中央情報機関」としての地位・役割明確化(同)

弾道ミサイル攻撃への対応



イージス艦への弾道ミサイル対処能力付与(2007年12月)、護衛艦「こんごう」

地対空誘導弾PAC-3の導入
(初配備は2007年3月)

統合運用体制に移行、
初代統合幕僚長が就任
(2006年3月)

国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組める体制の構築

イラク人道復興支援活動
(2003年～2009年)

フセイン政権崩壊後のイラクの被災民の救援や復興支援などのため自衛隊が派遣され、医療、給水などの活動を行った。



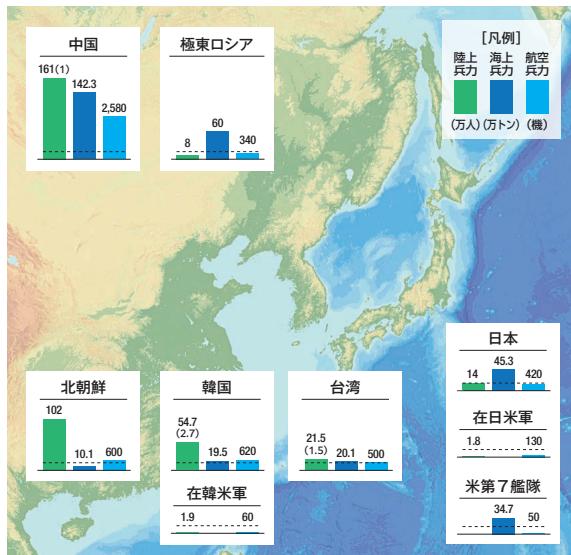
女性隊員がPKOに初めて参加(2002年、東ティモール)

国際平和協力活動の本来任務化(2007年)

日本の防衛

6

わが国周辺における主な兵力の状況(概数)(2013年度)



(注)1 平成26年版防衛白書をもとに作成。

2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。

3 ()は海兵隊の兵力で示す。

4 日本は、実勢力を示す。

5 -----は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

宇宙・サイバーなどの
グローバル・コモンズへの
関心の高まり

2010年

米国国家安全保障戦略(NSS)が
グローバル・コモンズに言及



地球上空の軌道上に散らばる宇宙ごみを描いた
CG画像(2008年4月)【AFP=時事】

高まる
朝鮮半島の緊張

2010年

韓国海軍哨戒艦「天安」
が黄海で沈没

北朝鮮が韓国延坪島を砲撃

2012年

北朝鮮による
衛星打ち上げとする
発射

- ・わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさ増大
- ・米国のアジア太平洋地域へのリバランス
- ・東日本大震災での自衛隊の活動における教訓

2013年 防衛計画の大綱策定 (25大綱)



2013年

- ・「統合機動防衛力」の構築
- ・厳しさを増す安全保障環境に即応し、海上優勢、航空優勢の確保など事態にシームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行いうるよう、統合運用の考え方をより徹底した防衛力

各種事態における実効的な抑止、対処として態勢を確保

周辺海空域における
安全確保

中国が「東シナ海防空識別区」設定を宣言後も厳正な対領空侵犯措置を継続するなど、周辺海空域における安全確保

島嶼部に対する攻撃への対応(南西地域の防衛体制強化)



- ・南西地域への部隊配備(2016年:与那国島、水陸機動団の新編と海上12式地対艦ミサイル部隊などの配備など)による水陸両用作戦
- ・南西航空方面隊の新編(2017年)など、航空優勢の確保のための増強

弾道ミサイル攻撃への対応



- ・「あたご」型護衛艦2隻へのBMD能力付与、イージス艦2隻の増勢など

宇宙・サイバー空間における対応



- ・自衛隊指揮通信システム隊のもとにサイバー防衛隊を新編(2014年)

～平和安全法制、新領域・南西地域の防衛体制強化の時代～

米国のリバランス
(資源の再配分)

2012年

米国が国防戦略指針で
「アジア太平洋地域へのリバランス」を公表

- ・政府が尖閣三島を取得・保有した2012年以降、中国船舶の尖閣周辺海域における活動が著しく活発化

- ・空母「遼寧」の就役など、水上艦艇・潜水艦などの増強、第4世代戦闘機の増強(2012年)

- ・東シナ海で中国艦艇が、海自護衛艦に対し火器管制レーダーを照射(2013年)

海空領域などにおいて
活動を急速に拡大・
活発化させる中国

中国公船の尖閣諸島周辺の領海への
侵入日数



ロシアの動向

クリミア「併合」(2014年)

国家による武力の行使と認定されないように構成された、いわゆる「ハイブリッド戦」を展開

北方領土を含む極東に新型装備を配置、ミサイル戦力を増強



クリミアを編入する法律に署名する
プーチン大統領(2014年3月)
【SPUTNIK/時事通信フォト】



2016年折島に配置した地対艦ミサイル
「バストチオン」
【ロシア国防省HP】



2018年以降折島に展開したSu-35S
戦闘機【ロシア国防省HP】



2015年

2015年

平和安全法制成立

- ・自衛隊法改正(在外邦人等の保護措置、米軍等の武器等防護など)
- ・重要影響事態安全確保法(周辺事態を重要影響事態に変更)
- ・国際平和協力法(国際連携平和安全活動や駆け付け警護などを追加)
- ・事態対処法など改正(存立危機事態追加)
- ・国際平和支援法(国際平和共同対処事態における協力支援活動などの実施)



2014年

2014年

防衛装備移転 三原則閣議決定

いわゆる「駆け付け警護」の訓練を行う様子



凡例

- : 国際情勢
- : わが国の防衛力強化関連
- : 日米関連
- : 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- : その他の

- ・中国政府が、尖閣諸島をあたかも「中国の領土」であるかのような形で含む「東シナ海防空識別区」を設定(2013年)

- ・南沙諸島において、大規模かつ急速な埋め立てを強行(2014年以降)



- ・南シナ海に関する比中仲裁判断において、中国の埋立てなどの活動の違法性が認定(2016年)

- ・海警部隊を、中央軍事委員会による一元的な指揮を受けられる武警に編入(2018年)

宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大



ロシアの地上配備電子戦(EW)システム「Leer-3」
【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】
世界中で大きな被害を出したマリウエア(破壊工作プログラム)「ワクライ」の脅迫文画面
【EPA=時事】



2018年

- ・わが国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増大
- ・宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大
- ・軍事力のさらなる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著



2018年 防衛計画の大綱策定(30大綱)

- ・「多次元統合防衛力」の構築
- ・陸・海・空という従来の領域のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の能力を強化し、全ての領域の能力を融合させる領域横断作戦などを可能とする、真に実効的な防衛力



2017年



2016年

2016年 熊本地震災害派遣



2016年

日本が、アフリカ開発会議で「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)を提唱

(三本柱)

- ・法の支配、航行の自由、自由貿易の普及・定着
- ・経済繁栄の追求(連結性の向上など)
- ・平和と安定の確保

2015年

日米ガイドライン見直し

- ・平時から利用可能な同盟調整メカニズム設置
- ・運用面の調整を強化
- ・共同計画の策定・更新



領域横断作戦に必要な能力強化

宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化



- ・空自宇宙作戦隊を新編(2020年)
- ・部隊を拡充し空自宇宙作戦群を新編(2022年)



- ・サイバー防衛隊の機能などを拡充して、自衛隊指揮通信システム隊を廃止、自衛隊サイバー防衛隊を新編(2022年)



- ・陸自電子作戦隊を新編(2022年)
- ・陸自ネットワーク電子戦システムの取得(2017年~)
- ・空自スタンド・オフ電子戦機開発(2020年~)

従来の領域における能力の強化

海空領域



- ・F-35A/B戦闘機、P-1哨戒機、KC-46A空中給油・輸送機の取得
- ・新型護衛艦(FFM)の取得
- ・潜水艦の増勢
- ・「いずも」型護衛艦の改修とF-35B発着艦検証(2021年)

スタンド・オフ防衛能力



- ・12式地対艦誘導弾能力向上型、島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾などの研究開発(2018年~)
- ・スタンド・オフ・ミサイル(JSM)を整備(2018年~)

総合ミサイル防空能力



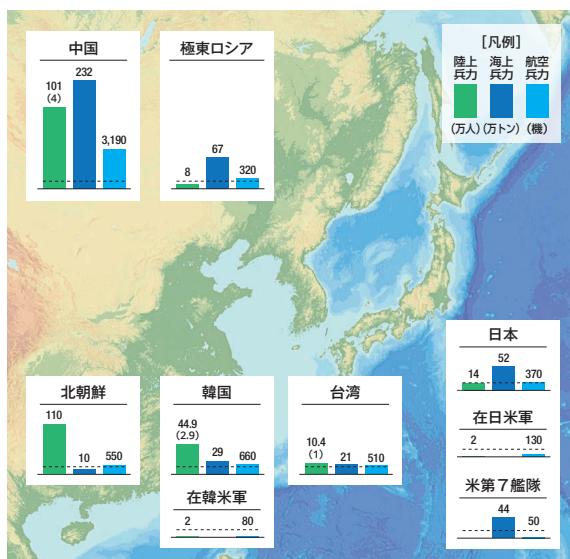
- ・PAC-3 MSE地対空誘導弾の配備
- ・イージス艦の増勢(2020年に8隻態勢完了)

機動・展開能力



- ・V-22オスプレイ、16式機動戦闘車、C-2輸送機の取得
- ・即応機動連隊を新編

わが国周辺における主な兵力の状況(概数)(2022年度)



(注)1 令和5年版防衛白書をもとに作成。

2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。

3 ()は海兵隊の兵力で内数。

4 日本は、実勢力を示す。

5 -----は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

顕在化する 新しい戦い方

宇宙・サイバー・電磁波領域や 無人機による攻撃など



2021年11月

台湾が国防報告書発表 「認知戦」への懸念

SNSを通じた「三戦」の展開や偽情報の散布などによって一般市民の心理を操作・かく乱し、社会への混乱を生み出そうとする「認知戦」への懸念に言及

2022年2月～ ロシアによるウクライナ侵略 大規模なミサイル攻撃



情報戦を含むハイブリッド戦

ウクライナから出したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキーオバマ大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプション(2022年2月)

【ゼレンスキーオバマFacebook】



2021年

2020年～

新型コロナウィルスへの対応



～戦後最も厳しく複雑な安全保障環境と 防衛力の抜本的強化の時代～

中露の共同での活動

- ・中露爆撃機の共同飛行
(2019年以降)
2019年以降計7回
(2024年3月末時点)
- ・中露艦艇の共同航行
(2021年以降)
- ・共同訓練



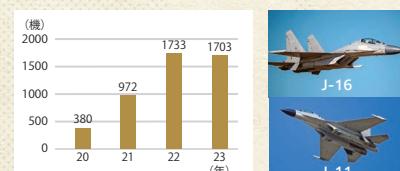
ロシア東部軍管区の戦略指揮參謀部訓練「オストーク2022」の一環で、日本海からオホーツク海に至る海域で中露共同航行に参加するロシア軍艦載ヘリと中国軍艦艇(2022年9月)【ロシア国防省公式YouTubeチャンネル】

中露の 戦略的な連携

台湾周辺における 中国の活動活発化

台湾周辺における中国の活動

- ・中国が台湾周辺で大規模な軍事行動を実施
- ・わが国EEZ内を含むわが国近海に弾道ミサイル5発着弾(2022年)
- ・台湾空域への中国軍機の進入数が大きく増加



台湾周辺で確認された
中国軍機
【台湾国防部HP】



2022年12月 国家安全保障戦略 国家防衛戦略 防衛力整備計画

- ・防衛力の抜本的強化と国力を総合した国全体の防衛体制の強化
- ・相手の能力と新しい戦い方に着目
- ・防衛大綱に代わって防衛目標・これを達成するためのアプローチ・手段を示す文書として国家防衛戦略を策定
- ・多次元統合防衛力を抜本的に強化し、その努力をさらに加速

2023年4月 在スーダン共和国邦人等の輸送



日米同盟

安全保障に関する経費はGDPの2%を目標

2027年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が2022年現在の国内総生産(GDP)の2%に達するよう、所要の措置を講ずる。(国家安全保障戦略)

宇宙における連携

日米「2+2」にて宇宙における攻撃が日米安保条約第5条の発動につながることがありうることを確認(2023年1月)

様々なレベルでの政策協議



研究開発などの協力

・極超音速誘導兵器(HGV)対処のための滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)や、自衛的に判断する無人機のAI技術の共同研究

凡例

■: 国際情勢

■: わが国の防衛力強化関連

■: 日米関連

■: 国際貢献/国際交流/他国との連携など

■: その他

2023年4月

北朝鮮による固体燃料推進方式ICBM級弾道ミサイル「火星18」の初の発射



ICBM級弾道ミサイル「火星18」発射時に
北朝鮮が公表した画像
【朝鮮通信=時事】

2023年10月~

イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突



パレスチナ自治区ガザ北部を
走行するイスラエル軍の戦車
(2023年12月)
【AFP=時事】

2023年11月

北朝鮮による「軍事偵察衛星」の打ち上げ

「軍事偵察衛星」発射時に北朝鮮
が公表した画像
【朝鮮通信=時事】

2023年
10月、11月

在イスラエル国邦人等の輸送



在イスラエル国邦人等の輸送に
おける羽田空港到着後の様子

2024年1月

能登半島地震災害派遣



国全体の防衛体制の強化

- 研究開発(マッチング事業認定など)
- 公共インフラ整備(特定利用空港・港湾)
- サイバー安全保障
- わが国と同志国との抑止力の向上などのための国際協力(政府安全保障能力強化支援(OSA))



フィリピンへの沿岸監視レーダー提供にかかるE/N署名・交換式
【首相官邸HP】

わが国自身の防衛体制の強化

わが国侵攻そのものを抑止するために、遠距離から侵攻戦力を阻止・排除する能力

スタンドオフ防衛能力

- 12式地対艦誘導弾能力向上(地発型)の配備前倒し(2026年度⇒2025年度)
- トマホークの取得前倒し(2026年度⇒2025年度)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の開発



地上での様々な試験に耐えた
12式地対艦誘導弾能力向上型(試作品)
【三菱重工(株)提供】

統合防空ミサイル防衛能力

- 極超音速滑空兵器(HGV)対処のための滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)の日米共同開発
- イージス・システム搭載艦の設計契約を締結
- 各種迎撃用誘導弾の整備(SM-3ブロックII A、SM-6、PAC-3MSEなど)
- FPS-5、JADGE能力向上などでセンサー・ネットワークなどを強化



抑止が破れ、わが国への侵攻が生じた場合に、上記に加え領域を横断し、非対称的な優勢を確保する能力

無人アセット防衛能力



UAV(中域用)(イメージ)



戦闘支援型多目的
USVの研究
(イメージ)

- 合成開口レーダー搭載のUAV(中域用)の取得
- USV(無人水上航走体)の試験的運用
- 戦闘支援型多目的USVの研究
- 米国との共同開発

領域横断作戦能力

- SDA衛星の整備(2026年度)
- サイバーにかかるリスク管理枠組み(RMF)の実施、陸自システム通信・サイバー学校などで人材育成
- 対空電子戦装置の取得、電子作戦機の開発



対空電子戦装置(イメージ)

指揮統制・情報関連機能

- 統合作戦司令部設置(2024年度)



- 中央指揮システムの整備、認知領域を含む情報戦への対応

迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵略企図を断念させる能力

機動展開能力・国民保護



機動舟艇(イメージ)

- 自衛隊海上輸送群(仮称)新編
- 機動舟艇、輸送ヘリコプターの取得
- 民間輸送力の活用



改修したF-15 戦闘機用の
航空機えん体(空自千歳基地)

持続性・強靭性

- 各種弾薬の確保、装備品などの維持整備
- 施設の構造強化や再配置・集約化などの整備計画である「マスター・プラン」を順次作成し、施設の強靱化や隊員の生活・勤務環境の改善
- 施設の強靱化(部隊新編に伴う施設整備、主要司令部などの地下化、自然災害対策、火薬庫の整備など)

同志国などとの連携



次期戦闘機共同開発のため、GIGO設立条約に
署名する日英伊国防相(2023年12月)



キャンプ・デービッドにおける日米韓
首脳会談において北朝鮮のミサイル
警戒データのリアルタイム共有の運用
開始に向けた進展を確認
(2023年8月)【首相官邸HP】



わが国初めての円滑化協定となる日豪円滑化協定が発効(2023年8月)
写真は署名式(2022年1月)



日・太平洋島嶼国国防大臣会合(JPIDD)
(2024年3月)